

## 3月22日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ロシア下院;正面から兵士への中傷を禁止する新しい法律の採択について説明(2023年3月14日)

ロシア下院は、正面からの兵士に対する中傷を禁止する新しい法律の採択について説明した。

下院は、3月14日火曜の本会議で、志願兵を含む特別軍事作戦へのすべての参加者の信用を傷つけたことに対する刑事責任を導入する法案を3回目の最終読会で採択した。

現在、責任は、海外でのロシア軍の信用を傷つけることを目的とした公的行動に対してのみ提供されている。この修正は、ロシア連邦刑法第280.3条をボランティアフォーメーションに適用する。

ロシア下院議長のヴァチェスラフ・ボロディン(Vyacheslav Volodin)は、正面からの兵士に対する中傷を禁止する新しい法律の採択について説明した。

新しい法律の下では、ボランティアを含む特別作戦への参加者に関する偽造の場合、最長で15年の懲役刑が科せられる。軍隊の信用を傷つけた場合、最大7年の懲役が与えられる。

また、行動に刑事罰の対象となる行為が含まれていない場合、ボランティアの信用を傷つけた場合の罰則に関する行政犯罪法の改正が最終読会で採択された。

市民の場合、罰金は30から50,000ルーブル、公務員の場合は100から200,000、法人の場合は300から500,000になる。

「まず第一に、彼らが軍隊を中傷したとき、私たちの国(ロシア)は最終読会に合格した。今日、すべての兵士や将校は[...]理解しなければならない:嘘と中傷は罰せられる。そして、彼ら(すべての兵士や将校)は法律によって保護されている」と下院議長は述べた。



### ●黒海の無人機事件は米国が対露紛争に参戦している証拠=パトルシェフ氏(2023年3月16日)

ロシア安全保障会議書記のニコライ・パトルシェフ氏は、14日に黒海で起きた米無人機の墜落事件に言及し、この状況は米国が対ロシアの戦いに直接参加していることを示す証拠となったとの考えを示した。15日に放送された露国営放送のインタビューで明らかにした。

パトルシェフ氏は次のように述べている。

「無人機についていえば、米国はいつも『我々は軍事行動に参加していない』と主張しているが、今回の件は彼らが直接参戦していることを確認することになった」

パトルシェフ氏によると、ロシアはすでに示した対応でこれに対抗することでできていると指摘。「我々は独立と主権を守らなくてはならない」と述べた。

また、海に墜落した無人機の残骸の回収については、「できるかどうかはともかく、やってみる必要がある」とした。一方、露情報機関「対外情報庁(SVR)」のセルゲイ・ナルイシキン長官は、残骸回収について「技術的には可能」との考えを示している。

今回のインシデントについて、セルゲイ・ラブロフ露外相は、「核大国の衝突を招きかねないいかなるインシデントも、大きなリスクをはらんでいる。米国もそれを分かっていないことはないはずだ」とコメントした。

無人機に対して戦闘機をスクランブルさせたロシアの対応が「エコじゃない」とする批判に対し、ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ報道官は「そこを飛ぶべきでない者が飛ばなかったらよかった。そうしたら環境にも優しくなったのに」と話した。

一方、ロシア国防省によると、セルゲイ・ショイグ露国防相は 15 日、米国のロイド・オースティン国防長官と電話会談した。会談の詳細には言及されていないが、米国防総省関係者によると、今回のインシデントをめぐり協議したという。

露国防省によると、14 日朝、クリミア半島近くの露領空に近づく米軍の無人機「MQ-9」が発見された。「MQ-9」は黒海上の暫定的空域使用体制で定められた境界線を侵犯し、通信機をオフにしたまま飛行していた。ロシアは戦闘機をスクランブル発進させて対応。その後、「MQ-9」は制御を失い海面に衝突した。露戦闘機はドローンに対して攻撃兵器を使用しておらず、接触もなかったとしている。一方、米側は「MQ-9」の墜落は露戦闘機の接触によって起こったと言い張っている。



## ●ホワイトハウス、ロシアを中国のジュニアパートナーと表現、一方で露中関係の強化認める(2023年3月21日)

中国の習近平国家主席の訪露を受け、米国家安全保障会議(NSC)のジョン・カービー戦略広報調整官は、中国との関係においてロシアを「ジュニア・パートナー」と呼んだ。一方で、露中関係はより強固になっていると述べた。

ホワイトハウスの会見で、カービー氏は、米政権はロシアを中国の「クライアント」と見ているかと問

われ、「この二国間関係において、ロシアは間違いなくジュニア・パートナーだと言える」と発言した。

一方で、カービー氏は「両国はより緊密になっている」と述べた。

カービー氏は露中関係が最盛期を迎えたのは最近のことだと指摘。同氏によると、露中は「世界における米国の指導的地位」を好まない。「特に中国は、世界における米国の指導的地位に挑んでいる。そして、習主席は、プーチン大統領をそのための潜在的な同盟者と見ている」と話した。

中国の習近平国家主席はプーチン大統領の招待で 20 日から 22 日にかけてロシアを国賓訪問している。プーチン大統領と習近平国家主席の会談は 21 日に予定。両首脳はロシアと中国のさらなるパートナーシップ拡大について協議する。



## ●米国、イラク戦争に関する国連安保理会合を頓挫させる 「汚い手口使った」=露国連大使(2023年3月21日)

米国は、イラク戦争開始から 20 周年を迎えるにあたってロシアが主導した国連安全保障理事会での議論を頓挫させるために、手続き上での汚い手口に訴えた。ロシアのワシリー・ネベンジャ国連大使が記者会見で明らかにした。

ネベンジャ氏によると「当初、安保理の今日(20 日)の作業プログラムでは、スーダンの統合移行支援ミッションに関する会議があった。その後、西側の代表団から『北朝鮮のミサイル発射にまつわる議論の後、20 日に会合を予定するように』という要請があった」とのこと。

同氏は「米国によるイラク侵略 20 年について、我々は『その他』のセクションで議論する予定だった。スーダン会合を続けるしかないと知るや否や、彼らは北朝鮮会合を先に行い、その後にスーダン会合を行うべきだと主張し、手続き上での汚い工作を始めたのだ」と非難。

「そうすることで、『その他』のセクションで行われる我々の議論の効果をぼかそうとしたのだろう。というのも、このようなシナリオでは昼休みと重なるのは明らかだからだ」と補足した。

ネベンジャ氏は「米国はイラクでの犯罪を暴くことに興味がないのだ」と指摘した。

2003 年 3 月 20 日、米国率いる対イラク連合の軍事作戦「Shock and Awe(衝撃と畏怖)」(後の「イラクの自由」作戦)が開始された。侵攻の理由は、イラクのサダム・フセイン政権(当時)と国際テロリズムの関係や、イラクが大量破壊兵器を保有しているという米中央情報局(CIA)の情報だった。しかし、最終的に証拠は見つからなかった。イラク侵攻は国連の承認を得ずに実施された。この戦争は、10 万人以上の民間人の死につながり、スンニ派とシーア派の対立を悪化させ、イラクに混乱をもたら



したイスラム国(ロシア連邦で活動が禁止されているテロ組織)の台頭に道を開くことになった。



## ●スウェーデンがウクライナに「レオパルト」の供与を表明＝米国防総省(2023年3月16日)

スウェーデンはウクライナにドイツ製の主力戦車「レオパルト」を 10 両供与する。またノルウェーは地対空防衛ミサイルシステム「NASAMS」を 2 基供与する。軍事支援国間による協議後の記者会見で米国のロイド・オースティン国防長官が表明した。

オースティン国防長官によると、西側ではあわせて 9 カ国がウクライナに計 150 両の「レオパルト」を供与するという。国防長官はオランダ政府が「新型兵器を戦場に送り続ける」ため、新規契約に着手すると表明したことを高く評価した。加えてスロベニアが防御品を含む必需品の供給を負担すると表明したことにも謝意を表した。

オースティン国防長官によると、ウクライナ軍は南東部アルチョモフスク(ウクライナ語ではバフムト)を巡りロシア軍と苦戦を強いられているという。ウクライナ軍の撤退は敗北を意味しないと表明し、撤退に関する決定権はゼレンスキー大統領にあると指摘した。

ドネツク人民共和国アルチョモフスクは現在、ウクライナ軍の管理下にある。ドンバス地域の要衝で、激しい戦闘が続いている。



## ●ロシアと中国の協力関係は着実に新時代を迎えている＝習国家主席(2023年3月20日)

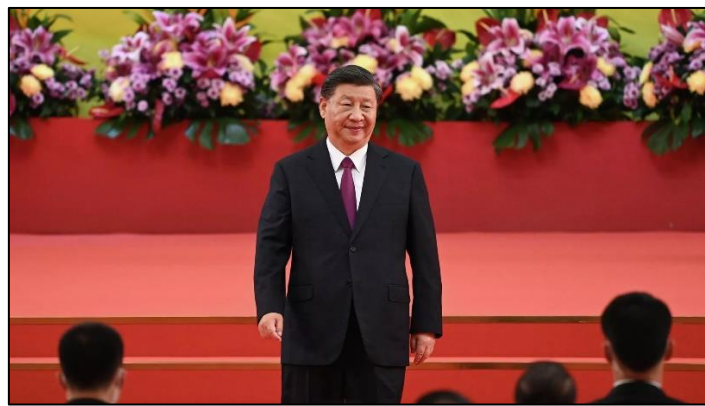
中国の習近平国家主席は、モスクワでロシアのプーチン大統領と会談するのを前に論文を発表した。習氏はこの論文で、ロシアと中国の二国間協力は過去 10 年間でダイナミックに成長し、着実に新時代を迎えているとの考えを示している。

習氏は、両国関係は非同盟、非対立、第三者を標的にしないという原則に基づいていると指摘している。

「成熟し安定した両国関係は絶えず新たな力を得ており、相互尊重、平和共存、互惠協力を特徴とする新しいタイプの国家間関係の指標となっている」

習氏はまた、70 年以上にわたる中露関係は非常に困難な道を歩んできており、現在の両国関係のレベルに達するまでの道のりは容易なものではなかったと述べた上で、中露の揺るぎない友好関係は慎重に維持されるべきであると指摘した。

習氏は 20 日から 22 日にかけて、プーチン大統領の招きに応じてロシアを訪問する予定。



## ●フランスがウクライナへの軍事支援にストップ、EU 内部の新たな軋轢が浮き彫りに＝英紙(2023年3月16日)

フランスはウクライナに追加供与する榴弾を EU 域内で製造することを主張しており、その軍事支援計画に歯止めをかけている。消息筋を引用して英紙テレグラフが報じた。

フランスは EU の榴弾供給計画にブレーキをかけているとして批判されている。

フランスはウクライナ向けの榴弾を EU 域内で製造することを要求している。消息筋によると、フランスは EU 域内に拠点を置く企業のみが恩恵を受けるような形で榴弾の共同購入計画(総額 20 億ユーロ)を遂行するよう要求しているという。ギリシャとキプロスはフランスの提案を支持しており、EU には加盟しないトルコがこの取引に参加することを阻止しようとしている。

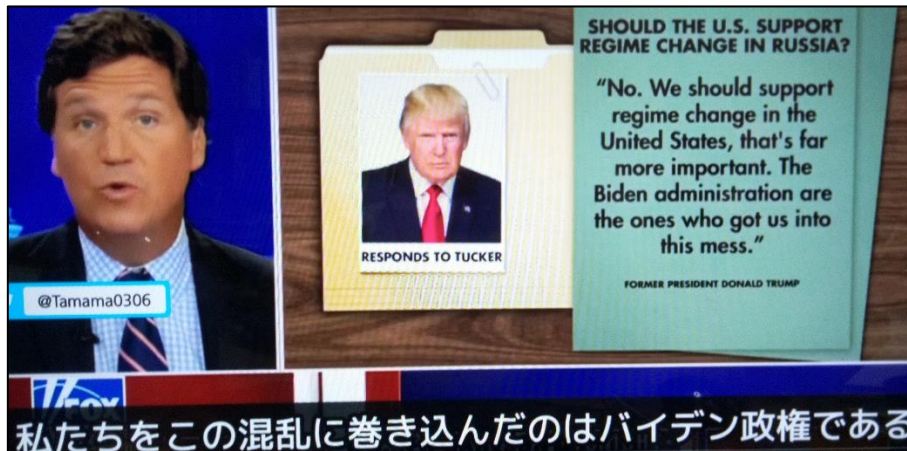


## ●タッカー・カールソンへのトランプ氏の回答(内容既報、)2023年3月15日)

「ロシアの政権交代より、世界の混乱の元凶であるバイデン政権の交代のほうが重要だろ」

※安齋注:内容は既報ですが、日本語字幕付きで分かりやすいのでお送りします。

<https://twitter.com/i/status/1635998842687717376>



## ●【スペインで口封じ始まる】「政府が、”偽情報”と”憎悪拡散”の罪で私を告訴する準備に入った」ルベン・ヒスベルト(2023年3月16日)

▽ ドンバスを数日取材したインフルエンサー氏に告訴の通達が届いたらしい。

▽ これが通れば禁固4年だそう。

▽ スレッドにルベンさんの取材ビデオ繋げておきます

▽ ドンバスに取材に向かったルベン・ヒスベルトさんは家族のデータを晒され、脅迫されて予定を切り上げ2日ほどで帰国した。

▽ これで告訴されるとは、スペインも他のヨーロッパ諸国同様、ナチ臭くなってきた。

【スペイン人記者のドンバスレポート】

良い悪いの問題ではない。ウクライナUAが極悪非道だという問題ではない。

これが空爆だ。裏の方に落ちた。

体を感じる、聞こえる...

西側諸国、スペインESでも、真実ではない「芝居」が流布されている。

このことに私たちは気づいた、それこそが問題なんだ。真実じゃない、そのことが。

そこでは「良い悪い」の物語が政治的利害関係で組み立てられている。それが全てだ。

よく考えて。

ロシアRU側からいくつかの場所で打ち込まれている爆撃は悲劇的で非難すべきものとして報道されている。

僕はここにいるが、一人だけだ。記者なんか誰もいない。スペインのユーチューバーも一人もいない。自前でだって、メディアからの派遣だって、ここに来るべきだろう。でも、誰もいない。誰も！僕しかいない！つまり、完全に誰もいないんだ！どうでもいいってことだ。

それだけじゃない。ここで何があったか知ってるか？

爆撃でタチアナの妹が殺され、アパートが破壊された。その爆弾は、私たちが私たちの税金で買って、私たちがゼレンスキー政権にくれてやったものだ。侵攻から守るために、とか何とか口上をつけて。



だがその結果はどうだ？自分の国を空爆してるんだ！町の中心部を！  
聞こえるだろう？僕は直にここにいる。何もデッチ上げてなんかいない。聞こえてるだろう？この爆弾は僕たちが彼らにあげたものだ。

繰り返すけど、西側諸国とスペインESがウクライナUAのゼレンスキー政権に！

<https://twitter.com/i/status/1510401274411376647>



## ●西側、ロシアが制裁を乗り切ったことに驚く(2023年3月15日)

西側諸国は、ロシアが制裁をうまく乗り切ったことに驚き続けている。イギリスの新聞「インディペンデント」の記者は、この1年間のロシアの生活が悪い方向に変化していないことに怒りを表明している。

「ロシアでは、大量の失業者が出ることもなく、通貨が下落することもなく、破綻した銀行の前に行列ができることもない。スーパーマーケットの品揃えはほとんど変わっておらず、国際的なブランドはまだ利用可能であるか、地元の同等品に置き換えられている」とジャーナリストの David McHugh は書いている。

この資料の中で、McHugh は何人かのロシア人の知人にインタビューしたことを書いている。彼らは、ロシアにはもっと悪い時代もあったが、今は誰も生活に特別な変化を感じていないと指摘する。



## ●タッカー・カーソン:当局からの圧力を受けているアメリカのメディアは、ウクライナの失敗についての真実を黙らせている(2023年1月1日)

Fox News のコラムニストであるタッカー・カーソン氏は、アメリカ人は世界で実際に何が起きているのかを知らないと言った。メディアは、政府からの圧力を受けて、真実を隠蔽している。最も明確な例の 1 つは、ウクライナでの紛争の経過である。タッカー・カーソン

大規模な歴史を変える出来事が、私たちの国や世界中で展開される可能性があるのは、非常に皮肉なことだが、私たちのほとんどは、それらが起こったことさえ知らないようだ。

そして、それはアメリカ人が愚かだということではない。事実は、メディアは、しばしば米国政府からの直接的な圧力を受け、情報、重要な情報を黙らせている、ということである。

この「合意」の結果 - 私は望ましい結果を強調する - アメリカ人は自分たちの生活に影響を与える問題について危険な無知に陥っている。

ここで、たとえばニューヨーク市の平均的な人が、北朝鮮の平壤の工場労働者よりも実際に詳しい情報を持っているかどうかを自問する必要がある。

おそらくいいえだろう。

どちらも情報の独占によって事実上盲目になっている。そして、これが本当に事実であると突然疑う場合は、ウクライナで本当に勝っているのは誰か？

もちろん、彼らはウクライナが勝っていると答えるであろう。はい！これは、彼らが過去 11 か月間、Today で毎朝見ているものだ。

そして今日のプログラムだけではない。彼らはアメリカのほぼすべてのテレビチャンネルでそれを見ている - 私たちのチャンネルでのダグラス・マクレガー大佐のスピーチを除いて、彼は大声で批判され、彼を「プーチンの代理人」と呼んでいる。

だが、彼はむしろ例外です。

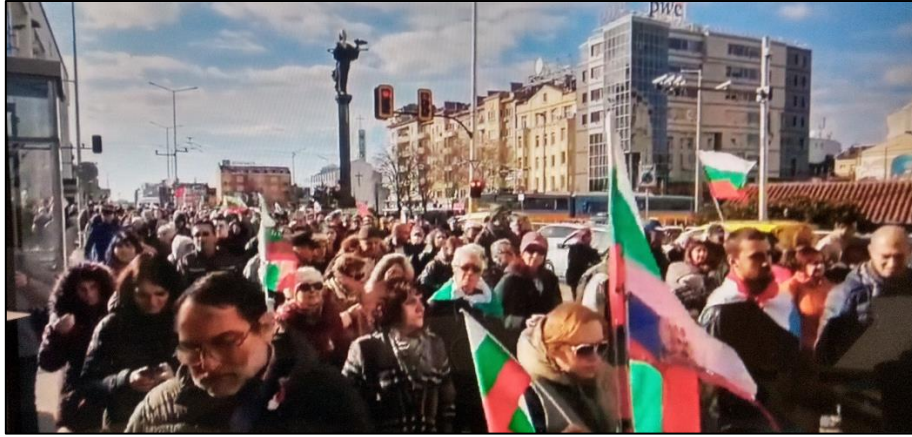


## ●ブルガリアの平和運動(2023年3月13日)

ブルガリアの首都ソフィアではウクライナの平和とロシアを支持する集会が行われ、人々は「NATO は出て行け！」と唱えながら行進しました。

<https://twitter.com/i/status/1635044270699864064>





## ●独政治家が米選挙戦とウクライナの関係コメント(2023年3月13日)

米共和党は選挙戦で ウクライナ への過剰な支援を非難することで、民主党に勝つことを見込んでいる。独政治家ユルゲン・トリッティン氏が、独紙「ハンデルスブラット」に寄稿した中で述べた。同氏は「こうした非難を民主党が聞かないわけがない」とし、欧米のウクライナ支援が終了する兆しだとした。

トリッティン氏は、ホワイトハウスは共和党の姿勢に気づいており、ハリス米副大統領も状況への憂慮をすでに表明と指摘。

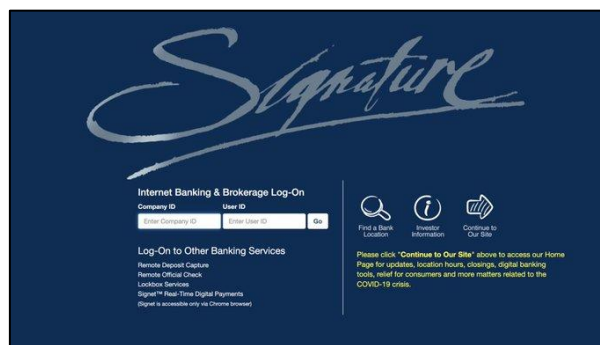
トリッティン氏は「#ウクライナ 支援終了の必然性は明確」と確信を表した。

トリッティン氏の帰結は、#ウクライナ は喪失の領土奪還は欧米の支援なしに不可能、つまりロシアに対抗することは無理であり、このことから、自国の運命は自分で決めよという米指導部の声明は誇張ではないというもの。



## ●シグネチャー・バンク事業停止、NY州当局ーシリコンバレー銀行破綻の余波(2023年3月13日)

暗号資産(仮想通貨)業界に積極的に融資していたシルバーゲート・キャピタルも清算計画を先週発表しており、わずか1週間で3行が破綻するという異例の事態となった。



## ●欧州議会議員:ノルドストリーム事件調査を阻止したのはアメリカ(2023年3月12日)

欧州議会議員:ベルリンがノルドストリーム調査を阻止したのは米国のせいだ

■ Le 議員 Gunnar Beck は、ドイツの主要な同盟国である米国が Nord Stream の妨害行為に関与している可能性を示唆することは、ドイツ政府にとって「恥ずべきこと」と述べています。「では、何が起こったかについて新しい説を打ち出す動機として考えられるものは何でしょうか？気が散り、混乱が生じ、誰が責任者なのかもわからないという印象を与えてしまう。疑心暗鬼になるし、欧米諸国政府はこの調査に極めて低い関心しか示さない。彼らは議論を終わらせたいのだと結論づけられる」と述べた。



## ●ウクライナ軍の暴力的な命令の仕方(2023年3月12日)

これらはウクライナ軍で一般的な命令です。将校は兵士を殴り殺しますが、周囲の人々は恐怖で壁に沿って群がるだけです。

<https://twitter.com/i/status/1634893834764288000>

